

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,982,055	9,641,628	13,090,600
経常利益(千円)	1,264,757	1,140,246	1,566,618
四半期(当期)純利益(千円)	699,640	633,251	871,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	628,739	560,702	770,385
純資産額(千円)	7,478,695	7,991,528	7,619,660
総資産額(千円)	9,595,452	9,977,035	9,834,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	140.76	127.43	175.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.94	80.10	77.48

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	51.12	45.34

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷や個人消費の低下から緩やかに回復しつつありましたが、タイで発生しました洪水、混迷を極める欧州の債務問題と米国の景気回復の遅れによる円高の影響により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要は、震災の影響はあるものの生産の西日本への移管等により前年ベースで推移いたしました。当社グループの主要取引先である自動車関連や電気・機械関連において、震災影響、円高、生産拠点の海外移管等の影響により、売上高96億41百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益11億15百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益11億40百万円（前年同四半期比9.8%減）、四半期純利益6億33百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要取引先である自動車関連では、回復の兆しがあったものの、電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高82億74百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益10億26百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

中国は、主要取引先である電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高13億67百万円（前年同四半期比15.2%減）、セグメント利益27百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1億42百万円増加し99億77百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ74百万円増加し67億47百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加し、前連結会計年度に比べ1億18百万円減少し36億85百万円、受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ2億3百万円増加し27億95百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ68百万円増加し32億29百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ2億29百万円減少し19億85百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ2億36百万円減少し15億9百万円となりました。これは、主に未払法人税等が増加し、前連結会計年度に比べ2億79百万円減少し1億25百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ7百万円増加し4億75百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億71百万円増加し79億91百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加し、前連結会計年度に比べ4億44百万円増加し61億68百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は74百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ～平成23年12月31日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,967,000	4,967	-
単元未満株式	普通株式 3,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,967	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会 社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	255,000	-	255,000	4.88
計	-	255,000	-	255,000	4.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,803,306	3,685,071
受取手形及び売掛金	2,591,994 ²	2,795,019 ²
商品及び製品	124,648	124,106
仕掛品	14,991	11,272
原材料及び貯蔵品	40,770	52,517
その他	97,890	79,648
貸倒引当金	225	243
流動資産合計	6,673,377	6,747,391
固定資産		
有形固定資産	2,278,889	2,200,706
無形固定資産	15,055	13,876
投資その他の資産	866,950 ¹	1,015,061 ¹
固定資産合計	3,160,894	3,229,643
資産合計	9,834,272	9,977,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,000 ²	1,042,970 ²
未払法人税等	405,020	125,374
賞与引当金	114,105	56,470
役員賞与引当金	24,650	19,630
その他	232,715	265,515
流動負債合計	1,746,491	1,509,960
固定負債		
退職給付引当金	366,083	362,884
役員退職慰労引当金	54,700	65,100
その他	47,336	47,562
固定負債合計	468,119	475,547
負債合計	2,214,611	1,985,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	5,724,183	6,168,600
自己株式	69,460	69,460
株主資本合計	7,713,180	8,157,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,679	71,656
為替換算調整勘定	194,200	237,725
その他の包括利益累計額合計	93,520	166,068
純資産合計	7,619,660	7,991,528
負債純資産合計	9,834,272	9,977,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,982,055	9,641,628
売上原価	7,311,953	7,101,697
売上総利益	2,670,101	2,539,930
販売費及び一般管理費	1,434,160	1,424,894
営業利益	1,235,940	1,115,036
営業外収益		
受取利息	792	970
受取配当金	11,427	10,674
仕入割引	12,443	10,028
その他	14,321	21,164
営業外収益合計	38,985	42,839
営業外費用		
持分法による投資損失	2,449	13,875
為替差損	6,640	3,059
その他	1,079	694
営業外費用合計	10,169	17,628
経常利益	1,264,757	1,140,246
特別利益		
固定資産売却益	-	663
貸倒引当金戻入額	1,479	-
特別利益合計	1,479	663
特別損失		
固定資産除却損	10,905	-
投資有価証券評価損	18,306	15,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,701	-
その他	1,500	1,031
特別損失合計	77,414	16,892
税金等調整前四半期純利益	1,188,822	1,124,018
法人税、住民税及び事業税	477,338	426,739
法人税等調整額	11,843	64,027
法人税等合計	489,182	490,766
少数株主損益調整前四半期純利益	699,640	633,251
四半期純利益	699,640	633,251

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	699,640	633,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,957	29,023
為替換算調整勘定	35,210	34,346
持分法適用会社に対する持分相当額	6,732	9,178
その他の包括利益合計	70,900	72,548
四半期包括利益	628,739	560,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,739	560,702

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,200千円 2	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,400千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 20,941千円 支払手形 11,724千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 219,162千円	減価償却費 219,298千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,586	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	79,527	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	89,447	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,368,702	1,613,352	9,982,055	-	9,982,055
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,368,702	1,613,352	9,982,055	-	9,982,055
セグメント利益	1,115,242	49,498	1,164,740	71,199	1,235,940

(注)1. セグメント利益の調整額71,199千円には、セグメント間取引消去77,932千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,274,237	1,367,390	9,641,628	-	9,641,628
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,274,237	1,367,390	9,641,628	-	9,641,628
セグメント利益	1,026,187	27,106	1,053,293	61,742	1,115,036

(注)1. セグメント利益の調整額61,742千円には、セグメント間取引消去70,001千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	140円76銭	127円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	699,640	633,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	699,640	633,251
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,380	4,969,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

第61期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・89,447千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

中央紙器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。